

# 中期報告書

(第143期中)

自 2025年4月1日  
至 2025年9月30日

大日本塗料株式会社

大阪市中央区南船場一丁目18番11号

E00891

## 目 次

頁

### 表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 重要な契約等 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
① ストックオプション制度の内容 .....	4
② その他の新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(5) 大株主の状況 .....	5
(6) 議決権の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 中間連結財務諸表 .....	8
(1) 中間連結貸借対照表 .....	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	10
中間連結損益計算書 .....	10
中間連結包括利益計算書 .....	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	16

[期中レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第143期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	大日本塗料株式会社
【英訳名】	Dai Nippon Toryo Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 里 隆幸
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目18番11号
【電話番号】	大阪（06）6266-3107
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 永野 達彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目13番23号
【電話番号】	東京（03）5710-4509
【事務連絡者氏名】	管理本部人事部人事課 小原 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 中間連結会計期間	第143期 中間連結会計期間	第142期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	36,135	45,965	72,511
経常利益 (百万円)	2,764	2,124	5,199
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (百万円)	2,716	1,405	9,437
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,483	390	6,933
純資産額 (百万円)	63,877	75,049	76,170
総資産額 (百万円)	101,804	134,195	133,344
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	95.42	49.32	331.40
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	94.89	49.09	329.61
自己資本比率 (%)	59.7	47.8	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,430	1,393	3,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	155	△1,517	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,300	170	△75
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	9,370	11,218	11,469

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### 海外塗料事業

当中間連結会計期間において、持分法適用会社であった神之東塗料貿易（上海）有限公司は、清算結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、外部環境の不確実性が高まるなか、米国の通商政策の動向に加え、継続する円安やエネルギー・物流コストの高止まりに起因する物価上昇が企業収益や個人消費の下押し要因となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの経営成績は、売上高は459億6千5百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は18億1千7百万円（同28.0%減）、経常利益は21億2千4百万円（同23.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は14億5百万円（同48.3%減）となりました。

売上高は、一部製品におけるJISマーク表示の一時停止処分による影響（以下、JIS影響）により販売が低調に推移するなか、前期に連結子会社となった神東塗料グループの損益を当期より連結に含めしたことにより、前年同期を大きく上回りました。

利益面は、販売の伸び悩みによる収益性の低下に加え、人材強化を目的とした人件費の増加等を中心とした経費増の影響が大きく、営業利益及び経常利益は前年同期を下回りました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前期に計上された子会社株式売却益の剥落もあり、前年同期を下回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [国内塗料事業]

売上高は354億6千6百万円（同38.5%増）、営業利益は5億4千2百万円（同51.9%減）となりました。

一般用分野は、JIS影響の継続により販売が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。工業用分野は、自動車部品用途などの一部市況が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。インク・分散技術関連は、需要の堅調な推移に加え新規顧客の獲得により、売上高は前年同期を上回りました。当セグメント全体の売上高は、神東塗料グループの連結寄与により前年同期比で大きく増加しました。

営業利益は、製品ミックスの改善や価格是正に継続して取り組んだものの、販売の伸び悩みによる収益性の低下に加え、人材確保・育成に向けた人件費の増加等の経費増加により、前年同期を下回りました。

#### [海外塗料事業]

売上高は41億5千5百万円（同0.8%増）、営業利益は2億3千9百万円（同55.8%増）となりました。

東南アジアでは、日系自動車メーカーの生産低迷による影響で需要が減少したものの、神東塗料グループの連結寄与により、売上高は前年同期を上回りました。メキシコでは、日系自動車メーカーの生産台数は増加したものの、低採算品の販売抑制により売上高は前年同期を下回りました。中国では、各種工業用途における需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

営業利益は、メキシコにおける収益性の改善が寄与し、前年同期を上回りました。

#### [照明機器事業]

売上高は48億7千7百万円（同1.1%減）、営業利益は8億4千4百万円（同18.1%減）となりました。

LED照明分野は、再開発案件を中心とした商業施設向けや宿泊施設向けの堅調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。一方、UVランプ分野における特定顧客向けの需要の減少や、蛍光灯分野における市場縮小による需要の減少等により、当セグメント全体の売上高は前年同期を下回りました。

営業利益は、価格戦略により製品収益性のさらなる向上が進展したものの、前期に実施した本社移転に伴う減価償却費の増加や人材確保・育成に向けた人件費の増加が影響し、前年同期を下回りました。

#### [蛍光色材事業]

売上高は5億3千9百万円（同3.7%減）、営業利益は1千8百万円（同44.1%減）となりました。

顔料分野は、EU地域等における海外向け需要の回復や文具向けへの新規採用により、売上高は前年同期を上回り

ました。一方、加工品分野は、前期における大口物件の剥落により、売上高は前年同期を下回りました。

営業利益は、経費の圧縮に努めたものの、売上高の減少及び原材料費の高騰が影響し、前年同期を下回りました。

#### 【その他事業】

売上高は9億2千6百万円（同1.0%増）、営業利益は2千8百万円（同71.0%増）となりました。

物流事業は、取扱量の減少により、売上高は前年同期を下回りました。塗装工事事業は、工事受注が回復し、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、塗装工事において収益率の高い物件受注の増加により、前年同期を上回りました。

#### (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は1,341億9千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億5千1百万円の増加となりました。流動資産は529億7千4百万円で前連結会計年度末と比較して9千2百万円の減少となりましたが、これは現金及び預金の減少、受取手形、売掛金及び契約資産の減少が主因であります。固定資産は812億2千1百万円で前連結会計年度末と比較して9億4千3百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の増加が主因であります。

負債は591億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億7千1百万円の増加となりました。流動負債は391億円で前連結会計年度末と比較して5億4千1百万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少が主因であります。固定負債は200億4千5百万円で前連結会計年度末と比較して25億1千3百万円の増加となりましたが、これは長期借入金の増加、繰延税金負債の増加が主因であります。

純資産は750億4千9百万円で前連結会計年度末と比較して11億2千万円の減少となりました。これは為替換算調整勘定の減少、退職給付に係る調整累計額の減少、非支配株主持分の減少が主因であります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、112億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億5千1百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、13億9千3百万円（前年同期は24億3千万円の収入）となりました。これは税金等調整前中間純利益、減価償却費、売上債権の減少等の収入と、退職給付に係る資産の増加、品質関連損失の支払、法人税等の支払額等の支出が主因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、15億1千7百万円（前年同期は1億5千5百万円の収入）となりました。これは有形固定資産の売却、投資有価証券の売却等の収入と、有形固定資産の取得等の支出が主因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により得られた資金は、1億7千万円（前年同期は13億円の支出）となりました。これは長期借入金の調達等の収入と、短期借入金の返済、配当金の支払等の支出が主因であります。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は、10億9千3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

**第3【提出会社の状況】**

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	93,280,000
計	93,280,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,710,678	29,710,678	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	29,710,678	29,710,678	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	29,710,678	—	8,827	—	2,443

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターナショナルビル	2,891	10.12
DNT取引関係持株会	大阪市中央区南船場1丁目18-11 SRビル長堀	1,426	4.99
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,400	4.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,228	4.30
ダイニッカ株式会社	東京都中央区八丁堀1丁目9-5	1,215	4.25
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,000	3.50
株式会社島津製作所	京都市中京区西ノ京桑原町1番地	1,000	3.50
田邊 康秀	大阪市鶴見区	826	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	675	2.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	636	2.23
計	—	12,301	43.07

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,155,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,504,600	285,046	—
単元未満株式	普通株式 50,778	—	—
発行済株式総数	29,710,678	—	—
総株主の議決権	—	285,046	—

②【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
大日本塗料株式会社	大阪市中央区南船場 1丁目18番11号	1,155,300	—	1,155,300	3.88
計	—	1,155,300	—	1,155,300	3.88

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役	西田 啓	1954年7月8日生	1977年4月 日本電池株式会社〔現 株式会社G.S.ユアサ〕入社 2007年7月 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション 経営戦略統括部長兼広報室長 2008年6月 同社執行役員 2009年6月 同社取締役 2010年4月 同社コーポレート室長 2012年6月 同社常務取締役 2015年6月 同社代表取締役 専務取締役 2018年6月 同社代表取締役 取締役副社長 2020年6月 同社顧問（2021年6月退任） 2021年6月 東京エレクトロン デバイス株式会社社外取締役（現任） 2025年9月 当社監査役（現任） (主要な兼職)東京エレクトロン デバイス株式会社社外取締役	(注)	—	2025年9月30日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2026年3月期に係る定時株主総会終了の時までであります。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役		
執行役員		
塗料事業部門長 <担当>	藤原 明	2025年8月25日
塗料事業部門		
常勤監査役	木村 直之	2025年9月30日

### (3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 塗料事業部門長 <担当> 内部監査室 品質保証部 塗料事業部門	代表取締役社長 <担当> 内部監査室 品質保証部	里 隆幸	2025年8月25日

### (4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任あづさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

### (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	12,649	12,535
受取手形、売掛金及び契約資産	15,709	15,472
电子記録債権	8,073	8,047
商品及び製品	8,423	8,720
仕掛品	1,010	947
原材料及び貯蔵品	5,238	5,279
その他	1,984	2,005
貸倒引当金	△22	△35
流动資産合計	53,066	52,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,877	38,033
減価償却累計額	△28,112	△28,377
建物及び構築物（純額）	9,764	9,656
機械装置及び運搬具	38,801	39,185
減価償却累計額	△34,347	△34,669
機械装置及び運搬具（純額）	4,454	4,516
土地	27,737	27,650
リース資産	1,210	935
減価償却累計額	△1,118	△896
リース資産（純額）	91	39
建設仮勘定	2,006	3,236
その他	10,421	10,537
減価償却累計額	△8,436	△8,523
その他（純額）	1,985	2,013
有形固定資産合計	46,040	47,112
無形固定資産		
リース資産	5	2
その他	1,404	1,271
無形固定資産合計	1,410	1,274
投資その他の資産		
投資有価証券	9,447	9,194
繰延税金資産	1,477	1,410
退職給付に係る資産	21,215	21,511
その他	704	736
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	32,826	32,834
固定資産合計	80,277	81,221
資産合計	133,344	134,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	20,286	20,177
短期借入金	10,536	10,186
リース債務	295	132
未払法人税等	856	762
賞与引当金	198	196
役員賞与引当金	82	1
製品補償引当金	252	185
品質関連損失引当金	320	368
開発中止損失引当金	80	80
その他	6,732	7,009
<b>流動負債合計</b>	<b>39,641</b>	<b>39,100</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,040	3,240
リース債務	351	500
繰延税金負債	11,903	12,059
再評価に係る繰延税金負債	1,215	1,215
退職給付に係る負債	2,242	2,231
役員退職慰労引当金	11	12
企業結合に係る特定勘定	659	659
その他	107	126
<b>固定負債合計</b>	<b>17,532</b>	<b>20,045</b>
<b>負債合計</b>	<b>57,173</b>	<b>59,145</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>8,827</b>	<b>8,827</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>2,440</b>	<b>2,440</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>44,642</b>	<b>44,650</b>
<b>自己株式</b>	<b>△1,394</b>	<b>△1,327</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>54,515</b>	<b>54,590</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,318</b>	<b>3,266</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>1,669</b>	<b>1,669</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>2,275</b>	<b>1,647</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>3,248</b>	<b>2,913</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>10,512</b>	<b>9,496</b>
<b>新株予約権</b>	<b>138</b>	<b>131</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>11,003</b>	<b>10,831</b>
<b>純資産合計</b>	<b>76,170</b>	<b>75,049</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>133,344</b>	<b>134,195</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	36,135	45,965
売上原価	24,985	33,338
売上総利益	11,149	12,626
販売費及び一般管理費	※1 8,625	※1 10,808
営業利益	2,524	1,817
営業外収益		
受取利息	59	38
受取配当金	171	165
持分法による投資利益	—	136
その他	185	244
営業外収益合計	416	584
営業外費用		
支払利息	41	108
為替差損	—	86
製品補償引当金繰入額	73	—
その他	60	83
営業外費用合計	175	278
経常利益	2,764	2,124
特別利益		
固定資産売却益	2	155
投資有価証券売却益	975	602
子会社株式売却益	274	—
特別利益合計	1,252	757
特別損失		
固定資産処分損	77	37
減損損失	※2 29	—
品質関連損失	—	※3 152
特別損失合計	107	190
税金等調整前中間純利益	3,910	2,691
法人税、住民税及び事業税	751	700
法人税等調整額	325	389
法人税等合計	1,076	1,089
中間純利益	2,833	1,601
非支配株主に帰属する中間純利益	117	196
親会社株主に帰属する中間純利益	2,716	1,405

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,833	1,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,184	△44
為替換算調整勘定	1,273	△801
退職給付に係る調整額	△438	△334
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△30
その他の包括利益合計	△350	△1,211
中間包括利益	2,483	390
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,210	389
非支配株主に係る中間包括利益	273	0

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,910	2,691
減価償却費	1,195	1,468
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△58	△81
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,109	△798
製品補償引当金の増減額（△は減少）	42	△66
品質関連損失引当金の増減額（△は減少）	—	47
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	11
受取利息及び受取配当金	△230	△203
支払利息	41	108
持分法による投資損益（△は益）	1	△136
固定資産売却損益（△は益）	△2	△155
固定資産処分損益（△は益）	77	37
減損損失	29	—
品質関連損失	—	152
投資有価証券売却損益（△は益）	△975	△602
子会社株式売却損益（△は益）	△274	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,468	189
棚卸資産の増減額（△は増加）	△80	△375
仕入債務の増減額（△は減少）	△961	△54
その他	114	△39
小計	3,184	2,194
利息及び配当金の受取額	230	367
利息の支払額	△41	△107
品質関連損失の支払額	△54	△158
和解金の支払額	—	△70
法人税等の還付額	26	64
法人税等の支払額	△915	△897
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,430</b>	<b>1,393</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△231	△471
定期預金の払戻による収入	117	295
有形固定資産の取得による支出	△1,419	△2,199
有形固定資産の売却による収入	5	221
有形固定資産の除却による支出	△49	△41
無形固定資産の取得による支出	△80	△47
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	1,267	745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	529	—
その他	20	△16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>155</b>	<b>△1,517</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700	△350
長期借入れによる収入	1,000	2,200
長期借入金の返済による支出	△300	—
リース債務の返済による支出	△187	△116
配当金の支払額	△996	△1,396
非支配株主への配当金の支払額	△116	△166
自己株式の取得による支出	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,300</b>	<b>170</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	△297
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,502	△251
現金及び現金同等物の期首残高	7,867	11,469
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,370	※ 11,218

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、持分法適用会社であった神之東塗料貿易(上海)有限公司は、清算結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

### 偶発債務

(1) 当社は、一部の日本産業規格（以下、JISという）認証製品について、検査結果を改ざんし製品を出荷、社内で定めた検査規格から逸脱した製品を出荷していることが確認されました。本事案につきましては、2023年10月26日付でJISマーク表示の一時停止を受領しておりましたが、2024年3月7日付で解除されております。また、一部のJIS認証製品において、一般財團法人日本塗料検査協会に申請を行っていない外注先製造会社に対して製造を委託し、JISマークを表示して製品を出荷する等、外注管理の不備があることが確認されました。本事案は、2024年11月29日付でこれらの中間連結会計期間の不適切事案について日本塗料検査協会に報告を行い、同協会の審査を受審し、JISマークの一時停止の通知を受領しました。加えて、社内で定める検査手順や条件を遵守せずに製品を出荷した事案が確認されました。

なお、上記の事案の対象製品の組成及び品質に問題がないと判断しております。そのうえで、お客様に対しては、謝罪とともに事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて、ご説明し、適切に対応しております。なお、現時点では合理的に見積もることが可能な本事案に係る補償費用については、品質関連損失引当金として134百万円を計上しておりますが、今後のお客様等との協議の結果によっては新たな補償費用が発生する可能性があります。

以上のこととは当社の今後の連結業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点での影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、中間連結財務諸表に反映しておりません。

(2) 当社の連結子会社である神東塗料株式会社において、公益社団法人日本水道協会の認証規格（JWWA K139）とは異なる条件で得られた試験結果により認証を取得した製品、2008年のJWWA K139規格改訂（使用可能な原料を指定）の際、使用されていた原料の報告を怠ったことにより指定外原料を使用する状態となった製品、同改訂後に指定外原料を使用して認証登録した製品、JISへの適合性の認証に関する省令に定める基準を満たしておらずJIS認証の取り消し及び一時停止の通知を受けた製品及びその他不適切行為が認められた製品が確認されました。

公益社団法人日本水道協会の認証規格とは異なる試験条件で得られた結果により認証を取得した製品及び指定外原料を使用した製品につきましては、2023年3月31日付で認証登録の取消の措置を受けておりますが、同日以前に販売したものは、いずれも省令で定める衛生性が確認されております。また、JIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品及びその他不適切行為が認められた製品はいずれも塗料性能への影響はないと考えております。そのうえで、お客様に対しては、謝罪とともに事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて、順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しておりますが、2024年11月末までにすべての認証一時停止が解除されました。

なお、現時点では合理的に見積もることが可能な本事案に係る補償費用については、品質関連損失引当金として233百万円を計上し、同社の企業結合に係る取得対価の算定に反映されている補償費用については企業結合に係る特定勘定として659百万円を計上しておりますが、今後のお客様等との協議の結果によっては新たな補償費用が発生する可能性があります。

以上のこととは当社の今後の連結業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点での影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与及び諸手当	4,316百万円	5,236百万円
退職給付費用	△415	△262

### ※2 減損損失

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
売却予定資産	建物及び構築物、土地、有形固定資産「その他」	仙台市宮城野区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産について、売却の意思決定に伴い売却予定資産となったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
建物及び構築物	2百万円
土地	26
有形固定資産「その他」	0
計	29

(4) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、会社単位でグルーピングし、売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却見込額に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

※3 品質関連損失

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社において、外注管理の不備及び社内で定める検査手順、条件を遵守せずに製品を出荷した等の不適切行為事案に関連して発生した費用152百万円を、品質関連損失として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	10,103百万円	12,535百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△733	△1,317
現金及び現金同等物	9,370	11,218

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	996	35	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式12,740株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が14百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,417百万円となっております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,396	49	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年6月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式50,690株の処分を行いました。また、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式7,800株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が67百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,327百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高 外部顧客への 売上高	25,602	4,121	4,933	560	35,217	917	36,135	—	36,135
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	631	6	24	46	708	1,186	1,895	△1,895	—
計	26,233	4,128	4,957	606	35,926	2,103	38,030	△1,895	36,135
セグメント利益	1,128	154	1,030	32	2,346	16	2,362	161	2,524

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額161百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「国内塗料」において29百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高 外部顧客への 売上高	35,466	4,155	4,877	539	45,038	926	45,965	—	45,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	463	3	35	60	562	1,187	1,750	△1,750	—
計	35,930	4,159	4,912	599	45,601	2,113	47,715	△1,750	45,965
セグメント利益	542	239	844	18	1,645	28	1,673	144	1,817

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額144百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 神東塗料株式会社を2025年3月18日付で新たに連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計期間より「国内塗料事業」、「海外塗料事業」の報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計		
日本	25,339	—	4,854	488	30,682	917	31,599
アジア	197	3,171	12	28	3,409	—	3,409
米州	1	950	—	—	952	—	952
その他	62	—	67	43	173	—	173
顧客との契約から生じる 収益	25,602	4,121	4,933	560	35,217	917	36,135
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,602	4,121	4,933	560	35,217	917	36,135

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計		
日本	34,931	—	4,862	442	40,236	926	41,163
アジア	463	3,269	5	42	3,781	—	3,781
米州	1	885	—	—	887	—	887
その他	70	—	8	53	132	—	132
顧客との契約から生じる収益	35,466	4,155	4,877	539	45,038	926	45,965
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	35,466	4,155	4,877	539	45,038	926	45,965

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

#### (1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	95円42銭	49円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,716	1,405
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,716	1,405
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,469	28,500
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	94円89銭	49円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	158	135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 2 【その他】

該当事項はありません。

### 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辰巳 幸久  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古澤 達也  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度

の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2025年11月10日  
【会社名】 大日本塗料株式会社  
【英訳名】 Dai Nippon Toryo Company, Limited  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里 隆幸  
【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。  
【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場一丁目18番11号  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長里隆幸は、当社の第143期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。